

地域保健課

IV 地域保健課の業務概要

地域保健課は、保健師関係事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業を担当し、住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため、所内の各課と協力し、又、管内の市及び関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健課・疾病対策課に配属され、公衆衛生対策の窓口として、保健活動を行っている。

本事業においては、管内市及び保健所の保健師活動状況の把握と資質向上のために、研修会・連絡会議を開催した。

2 母子保健事業

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、管内市及び関係機関と連携し切れ目ない支援の推進を行った。

特定不妊治療費助成事業においては、助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談窓口等の相談機関を紹介し、個別支援を行った。

3 成人・老人保健事業

がん検診の受診率向上のため、がん及びがん検診に関する知識の習得を目的に市川健康福祉センターと交代でがん検診推進員育成講習会を開催している。(平成30年度は市川健康福祉センターで実施。)

また、東葛南部圏域の糖尿病性腎症の重症化予防対策を推進するため、担当者会議や関係者への研修会を実施した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

性差を踏まえた視点から、生涯を通じて的確に自己の健康管理ができるよう支援することを目的に、健康教育及び健康相談を行った。

5 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため習志野・船橋地域・職域連携推進協議会を平成19年に設置している。平成29年度から平成30年度は、職域保健と協働した喫煙対策への取組みを行った。

なお、平成28年度からは、船橋圏域に協議会が設置されたため、習志野圏域地域・職域連携推進協議会と名称を変更している。

6 栄養改善事業

管内では、壮年期の肥満の割合が高く、心疾患、脳血管疾患などの循環器系疾患が医療費や死因の上位である。それらを背景とした食に起因する健康課題を改善することを目的に講演等の健康教育を実施し、望ましい食生活の普及定着を図った。

また、健康増進法に基づく給食施設への指導と国民健康・栄養調査の実施のほか、食

環境整備として、食品に関する表示や飲食店における栄養成分表示等の指導及び普及啓発を行った。

7 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行った。

また、難病及び障害者等歯科保健サービス事業を隔年で実施しており、平成 30 年度は講演会を実施した。

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務のほか、精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問等を実施した。

また、専門性や広域での連携や調整が必要な場合は、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発などの地域精神保健福祉活動を実施した。

9 肝炎治療特別促進事業

B 型ウイルス性肝炎及び C 型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成 20 年度からインターフェロン治療、平成 22 年度から核酸アナログ製剤治療、平成 23 年度からインターフェロン 3 剤併用療法、平成 26 年度からインターフェロンフリー治療の医療費助成制度が開始された。申請手続きを行うとともに、肝炎治療等に関する不安について窓口相談を行った。

また、疾病対策課においては、肝炎検査を月 2 回、HIV 検査及び性感染症検査と同時間帯に実施している。

10 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B 型・C 型ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的として平成 30 年 12 月から助成が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

11 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患 56 疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成 27 年 1 月 1 日に施行され、対象は 110 疾病となり、さらに平成 29 年 4 月 1 日には 330 疾病に拡充された。

また、指定難病に移行しないスモン等の疾患は、引き続き、特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき医療費の助成対象となった。

なお、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に

対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

12 市町村支援

市町村支援として、各種会議への出席を行い必要な助言等を行った。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

平成30年4月1日現在の管内保健師就業状況は、保健所12人、習志野市43人、八千代市43人、鎌ヶ谷市30人の計128人である。

保健所保健師は、長期療養児の保健指導、結核・感染症対策、難病対策、エイズ対策等専門的な保健サービスを提供するとともに、市の求めに応じて専門的な相談や助言に努めている。

表1－(1) 管内保健師就業状況 (平成30年4月1日現在) (単位：人)

区分 年度	総数	保健所	市町村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成28年度	119	14	75	18	8	4
平成29年度	128	14	76	21	10	7
平成30年度	128	12	76	18	13	9
習志野市	43	-	29	3	7	4
八千代市	43	-	30	6	5	2
鎌ヶ谷市	30	-	17	9	1	3

(2) 保健所保健師活動

家庭訪問等個別指導状況については、表1－(2)のとおり。

保健・医療・福祉等の関係者で連携しながら協議を行い、患者家族がよりよい療養生活を送れるようにするために、個別指導を行った。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成31年3月31日現在) (単位：件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			個別の連携 ・連絡調整	
		実数	延数	面接		電話		メール
				実数	延数	延数	延数	延数
総数		277	612	1,246	1,501	6,788	170	3,345
感染症		132	135	10	12	830	113	1,901
結核		92	360	257	387	1,713	22	655
精神障害		0	0	15	15	62	0	1
長期療養児		17	35	318	333	619	18	319
難病		35	81	98	110	1,152	17	469
生活習慣病		0	0	0	0	0	0	0
その他の疾病		0	0	11	12	46	0	0
妊産婦		0	0	0	0	0	0	0
低出生体重児 (未熟児)		0	0	0	0	0	0	0
乳幼児		1	1	0	0	0	0	0
その他		0	0	537	632	2,366	0	0
訪問延世帯数		269	592					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人数
平成30年 8月20日	分散配置保健師が見て感じたことを他部門や他職種協働に生かそう！	対象：衛生部門以外に配置された保健師 1 講義 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 2 グループワーク	8
	時間短縮の中で保健師としてのスキルを向上しよう！	対象：育児休業明け等育児のため時間短縮勤務をしている保健師 1 講義 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 2 グループワーク	10
平成30年 9月4日	管内新任期保健師研修	対象：新任期保健師 1 講義 保健所業務に関する講義 2 グループワーク	9
平成31年 1月22日	業務の気にかかることについてリフレクションしよう！	対象：中堅保健師 1 講義 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 2 グループワーク	11

イ 所内保健師研究会

表1－(3)－イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人数
平成30年 6月7日	今年度の現任教育について	11
平成30年 7月5日	事例検討	11
平成30年 8月2日	医療監視について	12
平成30年 9月6日	日本感染看護学会学術集会復命研修	8
平成30年 10月4日	管内の風疹の状況について 結核研修会復命研修	9
平成30年 11月1日	保健活動業務研究についての検討	11
平成30年 12月6日	保健活動業務研究についての検討	9
平成31年 2月7日	日本公衆衛生学会復命研修	15
平成31年 3月18日	現任教育について 学生実習について	10

ウ 保健所保健師ブロック研修会

当センターは、4健康福祉センター（市川・松戸・野田健康福祉センター及び当センター）で構成する東葛ブロックに属し、毎年共同で研修会を実施している。平成30年度は当センターで担当した。

表1－(3)－ウ 保健所保健師ブロック研修会

開催年月日	主な内容	参加人数
平成31年 2月25日	「保健師の個別支援と関係者との協働について考える」 ～対象を理解し、支援するということとは～ 1 講演 「慢性疾患をもつ子ども・家族や支援者とのパートナーシップの形成」 講師：東都医療大学 幕張ヒューマンケア学部 看護学科 教授 内田雅代	18

エ その他

管内市の統括的立場の保健師と現任教育や保健活動等について共有を行った。

表1－(3)－エ その他

開 年 月 日	催 日	会議名	主 な 内 容	参加 人数
平成30年	5月18日	管内統括保健師 連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の現任教育について ・管内の災害時保健活動について 助言者：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 千葉県健康づくり支援課 統括保健師 福田浩子氏	9
平成31年	1月22日	管内統括保健師 連絡会	統括的な役割を担う保健師に求められる能力に について 助言者：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 千葉県健康づくり支援課 統括保健師 福田浩子氏	7

(4) 管内看護管理者研修会

表1－(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人数
平成31年 3月20日	1 講演 「地域住民がどこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けられる体制を作るために今後取り組むべきことは何か」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科健康支援看護領域 准教授 雨宮有子 氏 2 グループワーク	30

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

母子保健法に基づき、管内母子に対し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行うために、実施体制等について協議を行った。

表2－(1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成31年1月24日	19	1 各市における母子保健と子育て支援の連携について 2 その他関係機関との連携について

(2) 産後ケア連絡調整会議

周産期メンタルヘルスケアに係る産科と精神科、行政等各機関の連携を促進するため、調整会議を開催した。

表2－(2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
平成31年3月11日	医師、保健師、 助産師等 39人	1 講演 「周産期メンタルヘルスケア～産婦人科、精神科、 行政、支援機関、それぞれの役割と連携～」 2 管内の取り組み紹介 (1) 総合周産期母子医療センターの取り組み 東京女子医科大学附属八千代医療センター 医療支援室 田中 亜季 ソーシャルワーカー (2) 訪問看護の取り組み 医療法人社団 啓友会訪問看護ステーション どんぐりころころ 所長 藤山 ミツ子氏 (3) 事前調査の結果について

(3) 母子保健従事者研修会

管内の母子保健関係従事者に対し、資質の向上と関係機関の相互の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

表2－(3) 母子保健従事者研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
母子保健従事者研修会	平成30年 11月1日	保育士、保健師等の母子保健従事者 86人	講演 「怒りやすい子への対応について ～アンガーマネジメントでよりよい 支援を目指して～」 講師；(一社)日本アンガーマネジメント協会 公認ファシリテーター Ange Gardien 代表 菅野昭子 氏

(4) 人工妊娠中絶届出

表2－(4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成30年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	291	326	306	36	59	48	64	60	35	4	0	0
満7週以前	175	177	133	14	22	28	31	21	16	1	0	0
満8週～満11週	107	137	156	21	32	19	30	37	15	2	0	0
満12週～満15週	3	3	7	0	3	0	1	1	1	1	0	0
満16週～満19週	3	3	8	1	1	1	2	1	2	0	0	0
満20週～満21週	3	6	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談センター等の相談窓口の案内を行った。

表2－(5) 特定不妊治療費助成実施状況 (単位：件)

年度・市町村	件数		延件数内訳			
	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	男性不妊	その他
平成28年度	304	501	84	195	2(6)	220
平成29年度	321	504	97	191	1(5)	215
平成30年度	330	544	125	179	1(2)	239
習志野市	136	223				
八千代市	125	199				
鎌ヶ谷市	69	122				

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担の軽減を図った。

対象者は18歳未満の児童（継続認定者は、20歳の誕生日前日まで）で、対象疾患は16疾患群756疾病である。（悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血液疾患、免疫疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患、染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群、皮膚疾患、骨系統疾患※、脈管系疾患※）

表2－(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（各年3月31日現在）（単位：件）

疾 患 名	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数	376	369	384	151	144	89
1 悪性新生物	52	57	59	21	28	10
2 慢性腎疾患	28	25	23	9	10	4
3 慢性呼吸器疾患	31	24	24	8	11	5
4 慢性心疾患	55	53	56	19	23	14
5 内分泌疾患	94	86	79	32	26	21
6 膠 原 病	13	17	18	11	4	3
7 糖 尿 病	32	32	29	6	12	11
8 先天性代謝異常	10	9	9	4	5	0
9 血 液 疾 患	16	15	13	8	3	2
10 免 疫 疾 患	3	4	4	3	0	1
11 神経・筋疾患	18	21	31	16	9	6
12 慢性消化器疾患	20	20	25	9	10	6
13 染色体又は遺 伝子に変化を 伴う症候群	4	6	10	4	2	4
14 皮 膚 疾 患	0	0	0	0	0	0
15 骨 系 統 疾 患	-	-	4	1	1	2
16 胆 管 系 疾 患	-	-	0	0	0	0

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表2－(7)－ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
療育相談	年9回	15件 28人	臨床心理士による相談
小児在宅医療・療養関係者研修会	平成30年 5月16日	訪問看護ステーション、介護事業所、相談支援事業所等に從事する支援者等 63人	講演 「子どもが元気になる在宅ケア」 講師：(株)スペース なる 代表(看護師) 梶原厚子氏
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業相互交流会	平成30年 11月3日	児12人、家族等20人、ボランティア等87人 119人	患者、家族、ボランティアとの交流 避難行動要支援者名簿についての周知 ファッションショーとリハビリ職員による腰痛体操(チームやちよキッズのキッズフェスタに協力を依頼)

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2－(7)－イ 療育相談指導内容

(単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度
相談者数(延)	2	6
家庭看護指導	2	2
食事・栄養指導	1	1
歯科保健指導	1	0
福祉制度の紹介	2	3
精神的支援	1	3
学校との連絡	0	1
家族会等の紹介	1	1
その他	0	2

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2－（7）－ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成29年度	平成30年度
総 数	26	35
慢性呼吸器疾患	9	13
神経・筋疾患	6	3
染色体又は遺伝に変化を伴う症候群	3	12
骨系統疾患	2	0
内分泌疾患	2	0
先天性代謝異常	0	2
その他	4	5

エ 窓口相談事業

表2－（7）－エ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	458	333
申 請 等	415	171
医 療	2	17
家 庭 看 護	37	115
福 祉 制 度	3	9
就 労	1	19
就 学	0	0
食 事 ・ 栄 養	0	0
歯 科	0	0
そ の 他	0	2

(8) 思春期保健相談事業

平成15年度より、学校・地域保健等の関係者による思春期保健ネットワークづくりを推進しており、その一環として、思春期の子どもを支援する立場の関係者に対し研修会を行った。

表2－(8) 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	対象者・参加者数	内 容
思春期保健 関係者研修会	平成30年 11月1日	保育士、保健師等の母 子保健従事者 86人	講演「怒りやすい子への対応について ～アンガーマネジメントでよりよい 支援を目指して～」 講師：(一社)日本アンガーマネジメント協会 公認ファシリテーター Ange Gardien 代表 菅野昭子 氏

(9) その他会議や連絡会等

管内市の母子保健担当者が顔を合わせ、母子保健の情報・課題の共有を行うために、会議を開催した。
また、医療依存度の高い長期療養児の支援として、地域団体と情報発信のための講演会や交流会等を合同で企画・実施し、関係者の情報共有や連携の促進を図った。

表2－(9) その他会議、連絡会等

連絡会の名称等	開催年月日	参加者数・職種	内 容
管内母子保健 担当者会議	平成30年 8月29日	母子保健担当者 8人	1 母子保健に係る保健所と市との連携について 2 産後ケア事業等、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援について 3 その他
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成30年 6月6日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 17人	1 研修会について 2 長期療養児の交流会について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成30年 8月14日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 14人	1 研修会について 2 長期療養児の交流会について

3 成人・老人保健事業

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設7施設・訪問看護ステーション29施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づく実地指導については、平成30年度は該当なし。

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表3—(1) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
—	—	市川健康福祉センターで実施

(3) 東葛南部圏域におけるかかりつけ医等との連携による糖尿病患者の重症化予防支援事業

国保ヘルスアップ支援事業として、糖尿病腎症重症化予防対策の推進を図るため、担当者会議や研修会を開催した。

表3—(2) 担当者会議

開催年月日	参加者数	内容
平成30年11月27日	22	1 事業説明 2 情報交換・意見交換 ・各市の取組み状況について等

表3—(3) 東葛南部圏域糖尿病重症化予防連携会議（医療者向け報告会）

開催年月日	参加者数	内容
平成31年3月25日	42	1 講演 「八千代医療センターにおける糖尿病の地域連携の実際」 東京女子医科大学八千代医療センター 講師；副院長 橋本尚武氏 2 報告 (1) 東葛南部6市のKDBデータ分析結果について (2) 6市における糖尿病性腎症重症化予防対策について

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 健康教育事業

表4－(1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加者数
平成30年9月12日	講演：受動喫煙防止セミナー 講師：国立がん研究センター がん対策情報センター たばこ制作支援部 主任研究員 吉見逸郎氏	35

(2) 健康相談事業

表4－(2) 健康相談実施状況(電話) (単位：件)

年度	区分		
	男性	女性	総数
平成28年度	10	27	37
平成29年度	16	35	51
平成30年度	18	43	61

5 地域・職域連携推進事業

表5－(1) 習志野地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成30年12月5日	22	1 報告 平成28年度から30年度までの3か年の取組み達成状況 2 協議 ・平成31年度取習志野地域・職域連携推進協議会の取組み(案)についての検討 ・労働基準監督署から、労働災害からみる健康対策についての情報提供 ・市民団体から受動喫煙対策からみる生活習慣病対策についての情報提供

表5－(2) 習志野地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成30年11月2日	10	1 平成30年度の取組みと3か年のまとめ 2 平成31年度習志野地域・職域連携推進協議会の取組み(案)について
平成31年2月27日	9	1 平成30年度習志野地域・職域連携推進協議会報告 2 平成31年度習志野地域・職域連携推進協議会における取組み(案)の作成 ・啓発活動年間スケジュール(案)作成 ・通信の内容検討

表5－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成30年9月12日	1 講演 「受動喫煙防止セミナー」 講師：国立がん研究センターがん対策情報支援センター たばこ対策政策支援部 主任研究員 吉見逸郎 氏
通年	1 健康教育 2 啓発チラシの作成及び配布 3 喫煙環境表示の推進 4 スマートライフプロジェクトへの参加

6 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

住民の生活習慣病予防及び健康づくりのために、来所・電話による個別指導の実施及び住民や関係者を対象とした講習会・研修会の実施により正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、地域における受動喫煙防止を推進するため、衛生講習会の場で飲食店等を対象に啓発を行った。

表6－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況 （単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	(再掲) 訪問による栄養指導	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	3	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	52	1	0	0	0	0	0	0	262	29	0	0	0	930	0
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	—	—	—	/	/	/	/	—	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導

表6－(1)－ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	1	0	0	0	0	1
病態別運動指導	0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表6－(1)－イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
病態栄養教室 (難病相談事業と 共同開催)	平成30年 7月31日	難病患者の在宅 ケアを行う者	29	講演・実技指導 「摂食嚥下を学ぼう～神経難病患者への アプローチ～」 講師：新八千代病院 言語聴覚士 石橋直基 氏 歯科衛生士 日野多加美 氏 管理栄養士 大嶋晶子 氏 言語聴覚士 鈴木智子 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表6－(1)－ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
1 衛生講習会における飲食店への啓発 2 健康づくりの取組に関するアンケート調査	平成30年 4月12日 18日 23日 25日 5月23日 30日 6月28日 9月5日	飲食店管理者・従事者	930	1 講話「健康づくりニュース」、啓発資料配布 講師：栄養指導員 2 「健康づくりの取組に関するアンケート」の実施及び集計
1 「健康ちば協力店」情報紙作成 2 「健康ちば協力店」アンケート調査	平成30年 9月	健康ちば協力店	延 132店舗	1 「健康ちば協力店」情報紙の作成・配布 2 「健康ちば協力店」アンケート調査の実施、集計及び結果周知
食を通じた健康づくり研修会	9月13日	食生活改善推進員	23	講話・調理実習 「減塩でもおいしい調理の工夫」 講師：東京聖栄大学 准教授 吉田光一氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表6－(1)－エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	八千代市（19世帯50名）	平成30年11月1日 栄養摂取状況調査及び生活習慣調査 平成30年11月5日 身体状況調査
	鎌ヶ谷市（16世帯34名）	平成30年11月8日 栄養摂取状況調査及び生活習慣調査 平成30年11月12日 身体状況調査

オ 特定保健用食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表6－(1)－オ－(ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談（個別）		普及啓発（集団）		
		実相談 食品数	延相談 件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品にについて		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	39	39	8	930	健康づくり講話
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	2	2	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		4	4	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談（個別）		普及啓発（集団）		
		延相談 件数	回数	延対象者数	内容（講習会等）	
特別用途食品及び特定保健用食品にについて			0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準につ いて（保健事項）	栄養成分		1	2	11	学生実習
	特定保健用食品		0	0	0	
	栄養機能食品		0	0	0	
	機能性表示食品		1	0	0	
	その他※		0	0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)			0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)			0	0	0	

※栄養成分以外の内容だった場合（特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く）（ ）内は、特定保健用食品再掲

表6－(1)－オ－(イ) 食品表示等に関する指導状況(表示違反への対応)

		指導状況(個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	0 (0)	0 (0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		0	0
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0	0

※栄養機能食品、特定保健用食品を含む ()内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表6－(1)－オ－(ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数(単位:件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

()内は、特定保健用食品再掲

表6－(1)－オ－(エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位:件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

()内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表6－(1)－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
食生活に関する指導 (電話・訪問・文書指導等)	52	鎌ヶ谷市栄養大学、かまがや福祉 健康フェア等	3	262

(2) 給食施設指導

管内給食施設 187 施設に対し、適切な栄養管理の実施を図るために個別巡回指導を行ったほか、給食施設管理者及び従事者を対象に給食運営や衛生管理、栄養管理、災害対策に関する研修会を開催し、給食運営の充実を図った。

管内の給食施設の 98.4% (給食運営現況報告書対象 184 施設) が栄養成分表示をして、利用者に対する栄養表示の提供を行っている。

給食施設状況

表6- (2) 給食施設状況 (単位: 件)

施設 総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちら も いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養 士 必置指定 施設		調理師 のいる 施設		調理師 のいな い施設	栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	調 理 師 数			
187	45	63	52	118	101	61	66	29	8	47	158	453	29	181	143

ア 給食施設指導状況

表6- (2) -ア 給食施設指導状況 (単位: 件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300食 以上 又は 1日750食 以上	1回100食 以上 又は 1日250食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	149	37	77	35
		その他指導施設数	191	49	93	49
喫食者への栄養・運動指導延人員		—	—	—	—	
集団指導	給食管理指導	回 数	※3	—	—	—
		延施設数	197	58	107	32
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—

※集団指導の給食管理指導は、食数による区分毎の実施はないため回数計のみ記載

イ 給食施設個別巡回指導

表6－(2)－イ 給食施設個別巡回指導状況

	給施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	187	149	45	34	52	44	61	50	29	23	
指定施設①	計	8	8	2	2	6	6				
	学校										
	病院	8	8	2	2	6	6				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
300食/回, 750食/日以上 (指定施設を除く)②	計	45	29	13	5	15	14	14	7	3	3
	学校	33	18	13	5	6	6	11	4	3	3
	病院	4	4			4	4				
	介護老人保健施設	2	2			2	2				
	老人福祉施設	1	1			1	1				
	児童福祉施設	1				1					
	社会福祉施設										
	事業所	4	4			1	1	3	3		
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
100食/回, 250食/日以上 (①, ②除く)	計	92	77	23	21	28	23	29	26	12	7
	学校	4	4	1	1			2	2	1	1
	病院	9	9	3	3	6	6				
	介護老人保健施設	4	3	3	2	1	1				
	老人福祉施設	17	15	6	6	10	8	1	1		
	児童福祉施設	46	36	9	8	9	7	23	20	5	1
	社会福祉施設	2	2	1	1	1	1				
	事業所	7	5			1		1	1	5	4
	寄宿舍	1	1					1	1		
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	2	2					1	1	1	1	
その他の給食施設	計	42	35	7	6	3	1	18	17	14	13
	学校	1	1					1	1		
	病院										
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設	8	6	2	2	1		3	2	2	2
	児童福祉施設	10	7	4	3			6	6		
	社会福祉施設	6	5					5	5	1	
	事業所	3	3							3	3
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	14	13	1	1	2	1	3	3	8	8	

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表6－（2）－ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	11	6	100
指導数	36	6	52

エ 給食施設集団指導

表6－（2）－エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設管理者・従事者研修会	平成30年 6月22日	給食施設の管理者・従事者	158	1 講義 「給食施設における衛生管理」 講師：食品機動監視課 課長 2 情報提供 「健康づくり・栄養改善事業について」 説明：地域保健課 栄養指導員
給食施設研修会	平成30年 8月22日	健康増進を目的とする給食施設の栄養管理担当者	47	1 講演 「栄養データの活用～肥満・やせの割合の減少と減塩を目指して～」 講師：東邦大学 健康科学部 講師 上地 賢氏 2 グループワーク 「食に関する健康課題と給食施設の栄養管理」
病院・高齢者給食施設研修会	平成31年 1月29日	病院・高齢者施設栄養士	32	1 講演 「栄養ケアと地域連携について～地域包括ケアシステムを担うために～」 講師：淑徳大学 看護栄養学部 栄養学科 教授 桑原 節子氏 2 グループワーク 「栄養ケアと地域連携～業務上の課題と改善について～」

(3) 健康ちば協力店推進事業

表6－(3)－ア 健康ちば協力店登録状況

30年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	0	2	149 (内取消50)	99

表6－(3)－イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	-	136	136	0	0
集団指導	8	930	0	0	0	3	221
合 計	8	930	0	136	136	3	221

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表6－(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
習志野保健所管内 集団給食協議会	65	給食施設業務の向上を推進し、喫食者の健康増進を図る。 調理技術の向上を目指した研修会等の開催、会員施設間の親睦・交流等	総会・理事会・研修会の開催及び会報の発行に対し、支援・協力をした。	115
習志野保健所管内 調理師会	225	調理師の資質の向上及び調理技術の発展を目指して活動	理事会・研修会の開催に対し、支援・協力をした。	21
鎌ヶ谷市食生活 改善協議会	50	地域住民の食生活の改善を目的に、料理教室・地域の健康フェアへの出展等地域に根差して活動	総会(委嘱式)出席及び推進員養成講座の講師として協力をした。	66

(5) 市町村への技術・助言支援等

表6－(5)－ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
八千代市学校給食センター運営委員会	7月5日	八千代市	22	1 平成29年度事業報告について 2 平成30年度事業計画について 3 給食費について
八千代市学校給食食物アレルギー対応検討委員会	7月11日	八千代市	18	1 八千代市における食物アレルギー対応について 2 西八千代調理場における食物アレルギー対応食提供の現状について 3 ひやりはっと事例等について
鎌ヶ谷市学校給食センター運営委員会	7月19日	鎌ヶ谷市	16	1 平成29年度学校給食センターの運営について 2 平成29年度学校給食センターPFI事業モニタリングについて 3 平成30年度学校給食全体計画について 4 平成30年度学校給食センターの運営状況について 5 食物アレルギー対応について

表6－(5)－イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務連絡会	2回	16	<p>【第1回連絡会】</p> <p>1 講話「災害時における保健活動について」 講師：地域保健課 課長</p> <p>2 検討「災害時における栄養・食生活支援について」</p> <p>【第2回連絡会】</p> <p>1 説明「災害時の栄養・食生活支援について～現状と課題～」(各所属からの説明)</p> <p>2 意見交換</p>

※ 市町村(在宅)栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表6－(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成28年度	105	70	66.7	130	27	22
平成29年度	101	77	76.2	124	21	21
平成30年度	80	53	66.3	117	21	29

(7) その他 (各保健所の独自事業)

表6－(7) その他 (各保健所の独自事業)

名 称	実習日数	参加実人員	主な内容
栄養士養成施設 学生実習	3日間	11	管理栄養士養成施設学生実習 (3校) ・ 合同講義「保健所業務について」 ・ 講話「保健所における栄養改善業務について」 ・ 給食施設巡回指導、衛生講習会、国民健康・栄養 調査等に同行

7 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行った。

また、難病及び障害者等歯科保健サービス事業を隔年で実施しており、平成30年度は講演会を実施した。

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス

表7- (1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

名 称	対象者	開催月日	内容	参加 人員
難病及び障害者等歯科保健サービス事業 (難病相談事業と共同開催)	指定難病 医療費助成 受給者 (パーキンソン病)	平成30年 11月12日	1 講演「食べる機能と老化—よりよく食べてよりよく生きる—」 講師：新八千代病院 歯科医師 戸原 玄 氏 2 講演「口腔ケアについて」 講師：新八千代病院 歯科衛生士 日野 多加美 氏 3 患者と家族のつどい ファシリテーター：新八千代病院 歯科医師 戸原 玄 氏 歯科衛生士 日野 多加美 氏 管理栄養士 大嶋 昌子 氏 言語聴覚士 鈴木 智子 氏	28

8 精神保健福祉事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度を廃止するとともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表8－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成30年6月30日現在）（単位：件）

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成28年度	473,611	6	1,487	31.4	602	12.7	500	83.1	25	4.2	77	12.8
平成29年度	476,850	6	1,454	30.5	588	12.3	384	65.3	129	21.9	75	12.8
平成30年度	478,746	6	1,454	30.4	590	12.3	496	84.1	18	3.1	76	12.9
習志野市	172,811	1	108	6.2	152	8.8	123	80.9	9	5.9	20	13.2
八千代市	196,592	4	1,064	54.1	334	17.0	290	86.8	2	0.6	42	12.6
鎌ヶ谷市	109,343	1	282	25.8	104	9.5	83	79.8	7	6.7	14	13.5
船橋市	635,665	3	1,247	19.6	726	11.4	566	78.0	61	8.4	99	13.6
県全体	6,267,917	52	12,397	19.8	8,878	14.1642	5,960	67.1	589	6.6	2,329	26.2

(注) 人口は、各年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

表8－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (家族等の 同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成28年度	791	4	788	20	0	457	17
平成29年度	795	6	802	26	2	444	5
平成30年度	704	8	673	21	0	440	2

※ その他は、転院許可申請、仮退院申請、再入院届の合計

(2) 措置入院関係

申請・通報・届出を受理し、事前調査を経て、精神保健指定医の診察を実施した。

表8－(2)－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

申請通報等の別	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の移送業務		
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第29条の2該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	1次移送	2次移送	3次移送
平成28年度	518(346) *注1	437(300)	58(38)	5(4)	9(4)	16(9)	0(0)	7(0)	0	5(3)	33(20)
平成29年度	349(230) *注2	292(204) *注3	49(27) *注4	2(0)	7(2)	12(7)	0(0)	2(2)	0	0	24(12)
平成30年度	299(194)	217(146)	62(34)	3(2)	12(10)	13(5)	2(1)	3(1)	0	0	34(19)
法第22条一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条警察官からの通報	242(162)	176(122)	53(31)	2(1)	6(6)	13(5)	2(1)	3(1)	0	0	33(18)
法第24条検察官からの通報	18(8)	5(2)	7(2)	0	6(4)	0	0	0	0	0	0
法第25条保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条矯正施設の長からの通報	38(23)	36(22)	1(0)	1(1)	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項申請通報に基づかない診察	1(1)	0	1(1)	0	0	0	0	0	0	0	1(1)

(注) 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

4 () は中核市(船橋市)分の再掲

*注1 平成28年度内の結果未確定(2件)

注2 平成29年度内の結果未確定(1件)

注3 平成28年度内に結果未確定だった1件を含む

注4 平成28年度内に結果未確定だった1件を含む

表8－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名対象者の病名 (単位：件)

病名 年度 結果	総 数	統 合 失 調 症 等	気 分 障 害	器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ ィ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他				
				認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他										
				F0		F1									F4	F6	F7	G40
				F00 ～ F03	F04 ～ F09	F10	F15											
平成28年度	72	48	11	1	1	3	0	2	1	3	0	1	0	1				
平成29年度	58	33	8	1	5	3	3	1	0	0	2	0	1	1				
平成30年度	84	43	7	3	1	0	5	2	0	3	1	3	4	12				
診察 実施	要措置	64	37	6	3	1	0	4	1	0	0	2	0	10				
	不要措置	20	6	1	0	0	0	1	1	0	3	1	4	2				

- ※1 緊急措置診察を実施した結果、措置不要となった者 3名
 2 緊急措置入院後の措置診察で不要措置になった者 2名
 3 緊急措置入院中に措置解除となった者 0名
 4 その他には病名不詳を含む。
 5 F0～F9、G40は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICD カテゴリー）の分類。

表8－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在） (単位：人)

入院期間 年度	総 数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成28年度	1	1	0	0	0
平成29年度	6	6	0	0	0
平成30年度	1	1	0	0	0

表8－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在） (単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
相談	10	2	8	0	0	4	5	1	0	24
訪問	50	33	17	0	2	8	18	5	0	73
電話	168	94	74	0	14	64	72	17	1	97

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障が認められるもの、本人の治療同意が得られない場合、その家族のうちのいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院をさせるために知事の権限で応急入院指定病院に移送することができる。

表8－（3）医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成28年度		0	0	0
平成29年度		0	0	0
平成30年度		0	0	0

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉担当職員による随時の相談・訪問とあわせ、精神科医による定例相談を月3回設けている。

表8－（4）－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1 火曜日	14：00～16：00	八千代市障害者福祉センター
毎月 第2 火曜日	14：00～16：00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第2 木曜日	14：00～16：00	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター

表8－（4）－イ 対象者の性・年齢（単位：人）

区分	性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成28年度		196	97	97	2	15	58	86	29	8	512
平成29年度		208	114	93	1	16	66	95	30	1	494
平成30年度		129	75	54	0	12	34	61	20	2	301
習志野市		52	31	21	0	2	17	20	12	1	96
八千代市		38	23	15	0	6	8	20	3	1	103
鎌ヶ谷市		29	16	13	0	3	7	15	4	0	79
管外・不明		10	5	5	0	1	2	6	1	0	23
相談		82	48	34	0	8	23	38	11	2	156
訪問		47	27	20	0	4	11	23	9	0	145

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

3 通報関係の対応を除いた数を計上している

表8－(4)－ウ 電話・メール相談延件数 (単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	2,996	1,616	1,362	18
メール	21	13	8	0

※ 通報関係の相談を除いた数を計上している。

表8－(4)－エ 相談の種別 (延数) (単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		関診する療科	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成27年度	447	188	15	123	57	13	2	2	0	2	13	16	13	0	3	
平成28年度	512	276	29	115	43	8	0	0	1	10	2	17	8	1	2	
平成29年度	494	201	36	129	82	16	0	0	2	3	13	7	4	0	1	
相談	計	287	125	30	68	35	8	0	0	2	0	10	5	3	0	1
	男	162	61	25	46	16	4	0	0	1	0	3	4	1	0	1
	女	123	64	5	22	17	4	0	0	1	0	7	1	2	0	0
	不明	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問	計	207	76	6	61	47	8	0	0	0	3	3	2	1	0	0
	男	127	49	6	33	36	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	女	80	27	0	28	11	8	0	0	0	3	0	2	1	0	0

※ 通報関係の対応を除いた数を計上している。

表8－(4)－オ 援助の内容 (延数) (単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整	その他
平成28年度	692	56	67	152	22	79	294	20
平成29年度	761	32	31	145	10	176	314	53
平成30年度	512	34	31	91	15	146	168	27

(注) 援助内容は重複あり

※ 通報関係の対応を除いた数を計上している。

表8－(4)－カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数

	支援計画対象者	支援計画に基づく支援者		
		本人同意あり	会議開催数	計画に基づく支援者
合計	0			
習志野市	0			
八千代市	0			
鎌ヶ谷市	0			

(5) 精神障害者社会復帰関係

ピアサポート相談では、ピアサポート研修を受講した相談員（ピア）が、ピアとしての経験から当事者や家族の相談に対応している（要予約・保健所職員同席）。今年度は、関係機関にピアサポーターを派遣する出張相談も実施した。また、精神保健福祉士を講師に招き研修会を開催している。

表8－(5)－ア ピアサポート相談の活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	1	1	1	0	1	1	0
平成29年度	1	1	0	1	1	0	1
平成30年度	1	1	0	1	1	0	1

表8－(5)－イ ピアサポート相談（出張相談）の活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者								
		第1回			第2回			第3回		
		計	利用者	スタッフ	計	利用者	スタッフ	計	利用者	スタッフ
平成30年度	3	21	7	14	21	7	14	11	9	4

表8－(5)－ウ ピアスキルアップ研修会 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	2	5	5	0	6	6	0
平成29年度	2	28	16	12	29	17	12
平成30年度	1	21	7	14	21	7	14

(6) 地域精神保健福祉関係

会議等を通じて、精神障害者の適正な保健医療の確保や障害福祉サービスの提供について、管内市町村等との連携を図っている。

また、自助組織（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表8－(6)－ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
精神保健福祉業務担当者会議	平成31年 3月14日	8	船橋市保健所精神保健福祉 担当者

表8－(6)－イ 組織育成 (単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	44	10	0	34

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」は、心神喪失又は心神耗弱の状態で、重大な他害行為(殺人、放火、強盗、強制性交等、強制わいせつ、傷害)を行った者に対して、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的とした制度である。保健所は、保護観察所と連携しながら、会議等への参加や訪問など、地域における支援を行っている。

表8－(7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	8	9	1

- ・「その他」は、CPA会議(Care Programme Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

9 肝炎治療特別促進事業

表9 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

治療 年度・市町村	核酸アナログ 製剤	インター フェロン	インターフェロン フリー
平成28年度	192	2	134
平成29年度	199	1	85
平成30年度	199	1	60
習志野市	57	0	25
八千代市	98	0	24
鎌ヶ谷市	44	1	11

10 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

平成30年12月から、B型C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重症肝硬変による入院医療に対する助成が始まった。

表10 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者状況 (単位：人)

年度・市町村	肝がん	重度肝硬変	総数
平成28年	-	-	-
平成29年	-	-	-
平成30年	0	0	0
習志野市	0	0	0
八千代市	0	0	0
鎌ヶ谷市	0	0	0

11 難病対策事業

表11-(1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度・市町村別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
疾患名 下段：重症(内数)						
総数	2	2	1	0	0	1
5 スモン	2	2	1	0	0	1
	2	2				

表 1 1 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位 : 件)

年 度・市 別 疾 患 名 下段：重症(内数) H30.1.1から重症認定廃止	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	習 志 野 市	八 千 代 市	鎌 ヶ 谷 市
総 数	3,299	3,112	3,182	1,187	1,238	757
1 球脊髄性筋萎縮症	3 3	3 —	5 —	2	2	1
2 筋萎縮性側索硬化症	23 3	26 —	35 —	14	8	13
3 脊髄性筋萎縮症	7 6	7 —	6 —	2	3	1
5 進行性核上性麻痺	50 11	51 —	46 —	22	8	16
6 パーキンソン病	420 76	447 —	458 —	157	191	110
7 大脳皮質基底核変性症	14 3	14 —	10 —	2	4	4
8 ハンチントン病	5 3	5 —	4 —	1	2	1
10 シャルコー・マリー・トゥース病	0 0	1 —	1 —	0	0	1
11 重症筋無力症	71 3	69 —	69 —	29	26	14
13 多発性硬化症/視神経脊髄炎	74 17	67 —	72 —	27	27	18
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎 /多巣性運動ニューロパチー	14 4	8 —	10 —	3	5	2
15 封入体筋炎	0 0	3 —	3 —	0	2	1
17 多系統萎縮症	36 14	41 —	41 —	12	14	15
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	76 35	83 —	82 —	25	33	24
19 ライソゾーム病	3 0	4 —	4 —	2	2	0
20 副腎白質ジストロフィー	3 1	3 —	3 —	1	2	0
21 ミトコンドリア病	2 0	2 —	2 —	0	1	1
22 もやもや病	59 8	48 —	51 —	23	20	8
23 プリオン病	2 0	2 —	1 —	0	1	0
28 全身性アミロイドーシス	8 0	6 —	6 —	1	2	3

30	遠位型ミオパチー	0	1	1	1	0	0
		0	—				
34	神経線維腫症	13	13	13	4	6	3
		2	—				
35	天疱瘡	23	11	11	3	5	3
		0	—				
36	表皮水疱症	3	3	3	3	0	0
		0	—	—			
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4	4	4	2	0	2
		0	—	—			
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	2	0	1	1	0	0
		0	—	—			
40	高安動脈炎	21	16	16	9	2	5
		4	—	—			
41	巨細胞性動脈炎	5	10	11	8	2	1
		0	—	—			
42	結節性多発動脈炎	12	8	8	3	4	1
		0	—	—			
43	顕微鏡的多発血管炎	34	38	36	11	17	8
		4	—	—			
44	多発血管炎性肉芽腫症	13	15	14	9	3	2
		3	—	—			
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	7	13	16	9	6	1
		1	—	—			
46	悪性関節リウマチ	14	13	12	6	3	3
		3	—	—			
47	バージャー病	17	8	5	0	3	2
		2	—	—			
49	全身性エリテマトーデス	251	241	249	89	100	60
		13	—	—			
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	64	65	70	21	30	19
		5	—	—			
51	全身性強皮症	132	114	109	28	49	32
		5	—	—			
52	混合性結合組織病	36	36	33	11	18	4
		2	—	—			
53	シェーグレン症候群	16	21	27	10	10	7
		0	—	—			
54	成人スチル病	7	10	13	6	3	4
		1	—	—			
55	再発性多発軟骨炎	3	3	3	0	2	1
		0	—	—			
56	ベーチェット病	59	44	48	22	16	10
		3	—	—			
57	特発性拡張型心筋症	54	42	46	9	25	12
		11	—	—			
58	肥大型心筋症	14	14	15	5	6	4
		3	—	—			
60	再生不良性貧血	33	29	26	12	8	6

	1	—	—			
61 自己免疫性溶血性貧血	1	5	6	4	1	1
	0	—	—			
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	3	3	1	0	2
	1	—	—			
63 特発性血小板減少性紫斑病	87	76	68	25	33	10
	4	—	—			
64 血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	1	1	0	0
	0	—	—			
65 原発性免疫不全症候群	7	8	5	4	1	0
	2	—	—			
66 IgA 腎症	17	26	21	7	9	5
	0	—	—			
67 多発性嚢胞腎	13	18	25	11	5	9
	3	—	—			
68 黄色靱帯骨化症	9	13	16	8	5	3
	1	—	—			
69 後縦靱帯骨化症	103	94	96	34	37	25
	12	—	—			
70 広範脊柱管狭窄症	14	10	11	3	2	6
	5	—	—			
71 特発性大腿骨頭壊死症	55	53	59	25	21	13
	4	—	—			
72 下垂体性 ADH 分泌異常症	13	10	10	5	5	0
	0	—	—			
73 下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	0	0	0	0	0
	0	—	—			
74 下垂体性 PRL 分泌亢進症	9	7	8	2	3	3
	0	—	—			
75 クッシング病	5	5	4	3	1	0
	0	—	—			
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	18	18	21	7	11	3
	1	—	—			
78 下垂体前葉機能低下症	50	54	55	21	21	13
	0	—	—			
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	3	4	3	1	2	0
	0	—	—			
83 アジソン病	1	2	3	1	0	2
	0	—	—			
84 サルコイドーシス	72	50	56	18	26	12
	5	—	—			
85 特発性間質性肺炎	35	50	64	28	24	12
	12	—	—			
86 肺動脈性肺高血圧症	6	8	9	3	6	0
	2	—	—			
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13	12	12	3	7	2
	1	—	—			
89 リンパ脈管筋腫症	8	5	6	5	1	0
	1	—	—			

90	網膜色素変性症	96 55	92 —	86 —	33	28	25
91	バッド・キアリ症候	0 0	0 —	1 —	0	1	0
93	原発性胆汁性肝硬変	108 2	80 —	77 —	23	39	15
94	原発性硬化性胆管炎	1 0	1 —	2 —	0	1	1
95	自己免疫性肝炎	11 0	12 —	18 —	8	7	3
96	クローン病	169 8	155 —	164 —	66	65	33
97	潰瘍性大腸炎	593 4	464 —	429 —	189	150	90
98	好酸球性消化管疾患	2 0	2 —	3 —	0	3	0
111	先天性ミオパチー	1 0	1 —	1 —	1	0	0
113	筋ジストロフィー	2 0	3 —	6 —	2	3	1
117	脊髄空洞症	3 0	3 —	3 —	0	2	1
118	脊髄髄膜瘤	0 0	1 —	1 —	0	1	0
120	遺伝性ジストニア	0 0	1 —	1 —	0	1	0
127	前頭側頭葉変性症	0 0	1 —	3 —	1	1	1
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0 0	0 —	1 —	1	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0 0	0 —	1 —	1	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0 0	1 —	1 —	0	1	0
158	結節性硬化症	1 0	0 —	3 —	0	3	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	6 1	9 —	12 —	6	0	6
163	特発性後天性	1 0	0 —	1 —	1	0	0
167	マルファン症候群	0 0	0 —	1 —	1	0	0
168	エーラス・ダンロス症候群	0 0	1 —	0 —	0	0	0
171	ウィルソン病	1 0	2 —	3 —	1	1	1
174	那須・ハコラ病	1 0	0 —	0 —	0	0	0
189	無脾症候群	0	1	1	0	1	0

		0	—	—			
193	プラダー・ウィリ症候群	1	1	1	0	1	0
		1	—	—			
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	1	1	0	0
		0	—	—			
208	修正大血管転位症	0	1	2	1	0	1
		0	—	—			
209	完全大血管転位症	1	1	1	0	1	0
		0	—	—			
210	単心室症	2	2	2	0	1	1
		0	—	—			
211	左心低形成症候群	0	0	1	0	1	0
		0	—	—			
212	三尖弁閉鎖症	1	1	1	0	1	0
		0	—	—			
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	1	1	0	0
		0	—	—			
215	ファロー四徴症	1	2	5	2	2	1
		0	—	—			
220	急速進行性糸球体腎炎	1	3	3	1	0	2
		0	—	—			
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	1	0	1	0
		0	—	—			
222	一次性ネフローゼ症候群	6	19	21	9	8	4
		0	—	—			
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	0	2	0	1	1
		0	—	—			
224	紫斑病性腎炎	1	0	0	0	0	0
		0	—	—			
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	0	1	1	0	0
		0	—	—			
227	オスラー病	2	3	2	0	0	2
		0	—	—			
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	1	1	0	1	0
		0	—	—			
235	副甲状腺機能低下症	0	1	0	0	0	0
		0	—	—			
251	尿素サイクル異常症	1	1	1	0	1	0
		0	—	—			
260	シトステロール血症	0	1	1	1	0	0
		0	—	—			
271	強直性脊椎炎	4	8	8	2	2	4
		0	—	—			
283	後天性赤芽球癆	1	2	2	1	0	1
		0	—	—			
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	2	1	0	0	1
		0	—	—			
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	2	1	0	1	0

	0	—	—			
296 胆道閉鎖症	0	2	3	0	2	1
	0	—	—			
300 I g G 4 関連疾患	3	6	6	2	0	4
	0	—	—			
305 遅発性内リンパ水腫	0	1	0	0	0	0
	0	—	—			
306 好酸球性副鼻腔炎	3	26	27	4	12	11
	0	—	—			
318 シトリン欠損症	0	1	1	1	0	0
	0	—	—			
331 特発性多中心性キャスルマン病	0	0	5	1	2	2
	0	—	—			

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 1 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
平成 28 年度	11	7	4	0
平成 29 年度	12	8	4	0
平成 30 年度	14	8	6	0

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 1 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 28 年度	13	13	5	1	23	2	13	66
平成 29 年度	14	14	2	1	15	5	15	32
平成 30 年度	8	8	3	0	16	1	13	25

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 1 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 28 年度	1	26	10	29
平成 29 年度	2	12	4	12
平成 30 年度	1	0	0	0

(イ) 訪問相談員育成事業

訪問相談員の育成に併せて、難病患者を支援する管内の医療・介護従事者に対して最新の情報を提供した。

表 1 1 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

年度 \ 区分	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 30 年度	7 月 31 日	講演・実技指導 「摂食嚥下を学ぼう～神経難病患者へのアプローチ～」 講師：新八千代病院 言語聴覚士 石橋直基 氏 歯科衛生士 日野多加美 氏 管理栄養士 大嶋晶子 氏 言語聴覚士 鈴木智子 市	介護支援 専門員等	29

ウ 医療相談事業

表 1 1 - (4) - イ - (ウ) 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
平成 30 年 11 月 12 日	28	習志野 健康福祉 センター	神経難病	1 講演「食べる機能と老化—よりよく食べてよりよく生きる—」 講師：新八千代病院 歯科医師 戸原 玄 氏 2 講演「口腔ケアについて」 講師：新八千代病院 歯科衛生士 日野 多加美 氏 3 患者と家族のつどい ファシリテーター：新八千代病院 歯科医師 戸原 玄 氏 歯科衛生士 日野 多加美 氏 管理栄養士 大嶋 昌子 氏 言語聴覚士 鈴木 智子 氏	4

エ 訪問指導事業

表 1 1 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	88	93	81
筋萎縮性側索硬化症	33	62	53
多系統萎縮症	13	16	10
パーキンソン病	10	4	8
ハンチントン病	8	0	0
大脳皮質基底核変性症	6	0	1
球脊髄性筋萎縮症	6	2	0
進行性核上性麻痺	6	2	1
脊髄小脳変性症	4	2	0
その他	2	5	8

才 窓口相談事業

表 1 1 - (4) - 才 相談内容 (単位：人)

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	1,594	730	110
申 請 等	961	642	9
医 療	20	41	40
家 庭 看 護	324	34	51
福 祉 制 度	289	7	7
就 労	0	0	2
就 学	0	1	0
食 事 ・ 栄 養	0	2	0
歯 科	0	0	0
そ の 他	0	3	1

12 市町村支援

(1) 市町村への支援状況

表12-(1)-ア 会議・連絡

項目 市町村	会議・連絡			
	会議名	回数	職種	主なテーマ
習志野市	中学校区地域保健連絡会	4	保	中学校区の地域保健と学校保健の連携強化及び健康づくりの推進
	平成30年度第1回在宅医療・介護連絡推進事業東葛南部6市担当者会議	1	次	在宅医療・介護連携の体制整備の推進
	ならしの子どもを守るネットワーク代表者会議	2	課	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	平成30年度習志野市健康なまちづくり審議会	2	次	受動喫煙防止条例答申のための審議
	障がい者地域共生協議会（ならとも）	2	精	事例検討等

八千代市	八千代市要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 ・実務者会議 ・進行管理部会	1 3 7	課 保 保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	八千代市医療的ケア児支援協議会	1	保	医療的ケアが必要な児への支援体制整備
	八千代市母子保健推進員研修会	1	保	八千代市母子保健推進員の研修会
	八千代市第2次健康なまちづくりプラン推進・評価委員会	1	課	八千代市第2次健康なまちづくりプランの推進・評価
	八千代市介護保険事業運営協議会	1	次	高齢者福祉計画の進捗状況の報告等
	自立支援協議会のつなげる分科会	2	精	事例検討等
	八千代市思春期ネットワーク会議	1	看	思春期保健に関する普及啓発及びネットワーク強化

鎌ケ谷市	鎌ケ谷市児童虐待防止対策地域協議会実務者会議	4	保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	鎌ケ谷市学校保健会	1	保	学校保健に係る協議
	鎌ケ谷市地域包括ケア推進協議会	1	次	関係機関による、地域包括ケア推進のための協議
	鎌ケ谷市健康づくり推進協議会	1	次	市の各計画等の進捗状況の報告と事業計画等
	鎌ケ谷市障がい者地域自立支援協議会	3	精	障がい者支援にかかる協議

*職種：次（次長）、課（課長）、保（保健師）、精（精神保健福祉相談員）
看（看護師）

表 1 2 - (1) - イ 技術的支援

項目	技術的支援		
	事業名	回数	職種
市町村			
鎌ケ谷市	鎌ケ谷市健康増進課職員研修	1	精

*職種：精（精神保健福祉相談員）